

	標 題	発出日	番号等	区分	所管局	最新の 改正日
1	地方裁判所の支部の管轄権について	昭和25年 4月14日	総二第69号 総務局長代理回答	回答	総務局	昭和25年 4月14日
2	裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報の取扱いについて	平成18年 3月17日	総一第000344号 高等裁判所長 官，地方，家庭 裁判所長，最高 裁判所大法廷首 席書記官，最高 裁判所事務総局 局長，司法研 修所長，裁判所 職員総合研修所 長，最高裁判所 図書館長あて事 務総長依命通達	通達	総務局	平成18年 3月17日
3	内閣総理大臣への司法行政文書の移管に関する事務の取扱いについて	平成22年 3月30日	秘書第000867号 最高裁判所大法 廷首席書記官， 最高裁判所事務 総局局長，司法 研修所長，裁判 所職員総合研 修所長，最高裁 判所図書館長あ て事務総長依命 通達	通達	秘書課	平成25年 7月24日
4	最高裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報の適切な管理について	平成18年 3月17日	総一第000345号 最高裁判所大法 廷首席書記官， 最高裁判所事務 総局局長，司法 研修所長，裁判 所職員総合研 修所長，最高裁 判所図書館長あ て事務総長通達	通達	総務局	平成18年 3月17日
5	裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報の取扱いの実施等について	平成18年 3月17日	総一第000347号 高等裁判所長 官，地方，家庭 裁判所長，最高 裁判所大法廷首 席書記官，最高 裁判所事務総局 局長，司法研 修所長，裁判所 職員総合研修所 長，最高裁判所 図書館長あて総 務局長依命通達	通達	総務局	平成18年 3月17日
6	公益通報に関する事務の取扱いについて	平成18年 3月17日	総一第000348号 高等裁判所長 官，地方，家庭 裁判所長，最高 裁判所事務総局 局長，司法研 修所長，裁判所 職員総合研修所 長，最高裁判所 図書館長あて事 務総長依命通達	通達	総務局	平成18年 3月17日
7	公益通報に関する事務処理の運用について	平成18年 3月17日	総一第000350号 高等裁判所長	通達	総務局	平成26年 8月8日

			官，地方，家庭 裁判所長，最高 裁判所事務総局 局長，司法研 修所長，裁判所 職員総合研修所 長，最高裁判所 図書館長あて総 務局長通達			
8	最高裁判所事務総局等の組織につ いて	平成1年3 月22日	総一第84号最 高裁判所事務総 局局長，司法研 修所長，裁判 所書記官研修所 長，家庭裁判所 調査官研修所 長，最高裁判所 図書館長あて事 務総長通達	通達	総務局	平成27年 3月5日
9	首席家庭裁判所調査官等に関する 規則の運用について	平成7年7 月14日	家三第237号 高等裁判所長 官，家庭裁判所 長あて事務総長 依命通達	通達	家庭局	平成7年7 月14日
10	家庭裁判所医務室設置について	昭和27年 5月12日	家庭甲第100号 家庭裁判所長 (福島を除 く。)あて家庭 局長通知	通知	家庭局	昭和27年 5月12日
11	下級裁判所事務処理規則の運用に ついて	平成6年7 月22日	総一第182号 高等裁判所長 官，地方，家庭 裁判所長あて事 務総長依命通達	通達	総務局	平成24年 3月26日
12	裁判所調査官による租税関係およ び工業所有権関係事件の調査につ いて	昭和48年 6月21日	刑一第91号高 等裁判所長官， 地方裁判所長あ て事務総長依命 通達	通達	刑事局	昭和48年 6月21日
13	裁判所調査官による租税関係及び 工業所有権関係事件の調査の運用 について	昭和60年 12月20日	行一第109号 高等裁判所長 官，地方裁判所 長あて行政局長 ，刑事局長， 民事局長，人事 局長通達	通達	行政局	平成11年 3月30日
14	複数の事務局次長を置く裁判所の 指定及び事務局次長の員数の定め について	平成8年7 月23日	総一第233号 高等裁判所長 官，地方，家庭 裁判所長あて総 務局長通知	通知	総務局	平成8年7 月23日
15	事務部を置く簡易裁判所の指定に ついて	平成6年7 月21日	総一第207号 高等裁判所長 官，地方，家庭 裁判所長あて総 務局長通知	通知	総務局	平成6年7 月21日
16	下級裁判所の事務局等の組織につ いて	平成6年7 月29日	総一第213号 高等裁判所長 官，地方，家庭 裁判所長あて事 務総長依命通達	通達	総務局	平成24年 3月26日
17	総括企画官，文書企画官及び企画 官の設置について	平成6年7 月29日	総一第214号 高等裁判所長 官，地方，家庭	通達	総務局	平成26年 3月5日

			裁判所長あて総務局長依命通達			
18	課長補佐の設置について	平成6年7月29日	総一第215号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長依命通達	通達	総務局	平成24年3月26日
19	課に置く係について	平成6年7月29日	総一第229号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長依命通達	通達	総務局	平成27年3月27日
20	課長補佐及び係の設置等の特例に関する上申について	平成6年7月29日	総一第230号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成20年5月30日
21	複数の次席家庭裁判所調査官を置く家庭裁判所の指定及び次席家庭裁判所調査官の員数の定めについて	平成24年3月22日	最高裁総一第000266号高等裁判所長官、家庭裁判所長宛総務局長通知	通知	総務局	平成24年3月22日
22	総括主任家庭裁判所調査官を置く家庭裁判所及び家庭裁判所の支部の指定について	平成17年2月24日	最高裁総一第000113号	通知	総務局	平成17年2月24日
23	家庭裁判所調査官及び家庭裁判所調査官補の配置、組の構成等について	昭和62年3月19日	総一第63号高等裁判所長官、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	総務局	昭和62年3月19日
24	家庭裁判所調査官及び家庭裁判所調査官補により構成する組の数について	昭和62年3月19日	総一第64号高等裁判所長官、家庭裁判所長あて総務局長依命通達	通達	総務局	平成27年3月20日
25	本庁勤務の医務室技官に支部事件につき診断をさせる方法および支部相互間における家庭裁判所調査官の利用について	昭和32年3月5日	家庭甲第13号高等裁判所長官、家庭裁判所長（盛岡を除く。）あて家庭局長通知	通知	家庭局	昭和32年3月5日
26	本庁勤務の家庭裁判所調査官に対し支部事件の調査を命ずる場合等の取扱いについて	昭和48年3月23日	家一第64号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和48年3月23日
27	調査官研究費の取扱いについて	平成23年1月25日	家三第000003号地方裁判所長（専任の所長が置かれている家庭裁判所所在地にある地方裁判所を除く。）家庭裁判所長宛家庭局長、経理局長通達	通達	家庭局	平成26年1月23日
28	医官研究費の取扱いについて	平成23年1月25日	家三第000004号地方裁判所長（専任の所長の置かれている家庭裁判所所在地にある地方裁判所を除く。）家庭裁判所長宛家庭局長、経理局長通達	通達	家庭局	平成26年1月23日

29	大法廷首席書記官等に関する規則の運用について	平成6年7月18日	総一第183号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	総務局	平成26年2月13日
30	訟廷管理官の下に置く係について	平成6年7月18日	総一第184号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長依命通達	通達	総務局	平成22年1月27日
31	裁判員調整官の下に置く係について	平成20年5月30日	総一第000779号 高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて総務局長依命通達	通達	総務局	平成21年3月27日
32	家事の首席書記官及び少年の首席書記官を置く家庭裁判所の指定について	昭和59年7月13日	総一第200号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通知	通知	総務局	昭和59年7月13日
33	家事の首席書記官及び少年の首席書記官を置く家庭裁判所の指定の取消しについて	平成25年3月4日	総一第149号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長宛総務局長通知	通知	総務局	平成25年3月4日
34	民事の首席書記官及び刑事の首席書記官又は首席書記官を置く簡易裁判所の指定について	平成16年2月27日	総一第91号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	平成16年2月27日
35	民事の次席書記官及び刑事の次席書記官を置く高等裁判所等の指定並びに次席書記官の員数について	平成26年7月7日	総一第760号 高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	平成26年7月7日
36	高等裁判所経由を要しない報告事項等について	平成19年3月8日	総一第000188号 高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	平成19年3月8日
37	裁判所の保有する司法行政文書の開示に関する事務の基本的取扱いについて	平成13年3月29日	総一第82号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	総務局	平成17年12月12日
38	裁判所の保有する司法行政文書の開示に関する事務の基本的取扱いの実施の細目について	平成13年9月14日	総一第254号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長依命通達	通達	総務局	平成17年12月20日
39	裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報の取扱いについて	平成18年3月17日	総一第000344号 高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長、最高裁判所大法廷首席書記官、最高裁判所事務総局課長、司法研修所長、裁判所職員総合研修所長、最高裁判所	通達	総務局	平成18年3月17日

			図書館長あて事務総長依命通達			
40	下級裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報の適切な管理について	平成18年 3月17日	総一第000346号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	総務局	平成18年 3月17日
41	裁判所が司法行政事務に関して保有する個人情報の取扱いの実施等について	平成18年 3月17日	総一第000347号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長, 最高 裁判所大法廷 席書記官, 最高 裁判所事務総 局局長, 司法研 修所長, 裁判所 職員総合研修 所長, 最高裁判 所図書館長あて 総務局長依命通達	通達	総務局	平成18年 3月17日
42	公益通報に関する事務の取扱いについて	平成18年 3月17日	総一第000348号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長, 最高 裁判所事務総 局局長, 司法研 修所長, 裁判所 職員総合研修 所長, 最高裁判 所図書館長あて 総務局長依命通達	通達	総務局	平成18年 3月17日
43	公益通報に関する事務処理の運用について	平成18年 3月17日	総一第000350号 高等裁判所長 官, 地方, 家庭 裁判所長, 最高 裁判所事務総 局局長, 司法研 修所長, 裁判所 職員総合研修 所長, 最高裁判 所図書館長あて 総務局長通達	通達	総務局	平成26年 8月8日
44	裁判所の保有する情報及び情報システムの取扱いについて	平成19年 3月16日	情政第000156号 高等裁判所長 官, 地方裁判所 長, 家庭裁判所 長, 最高裁判所 首席調査官, 最 高裁判所大法廷 首席書記官, 最 高裁判所事務総 局局長, 司法研 修所長, 裁判所 職員総合研修 所長, 最高裁判 所図書館長あて 事務総長依命通達	通達	情報政 策課	平成27年 3月26日
45	情報セキュリティに関する対策基準について	平成19年 3月22日	情政第000184号 高裁長官, 地裁 所長, 家裁所 長, 最高裁首席 調査官, 最高裁 大法廷首席書記	通達	情報政 策課	平成26年 7月18日

			官，最高裁判所事務総局長，司法研修所長，裁判所職員総務部長，最高裁判所図書館長，最高裁判所政策課長			
46	司法行政文書のあて名等について	昭和61年 11月20日	秘書第448号 高等裁判所長， 官，地方，家庭 裁判所長あて秘 書課長通達	通達	秘書課	昭和61年 11月20日
47	裁判所速記官による速記に関する 事務の運用について	平成10年 3月20日	総三第56号高 等裁判所長官， 地方裁判所長， 家庭裁判所長あ て総務局長通達	通達	総務局	平成16年 4月1日
48	裁判所の庁舎等の管理に関する規 程の運用について	昭和43年 6月10日	経監第40号高 等裁判所事務局 長，地方，家庭 裁判所長あて事 務総長依命通達	通達	経理局	昭和55年 12月13日
49	裁判所の庁舎等の管理に関する規 程の運用について	昭和60年 12月28日	経監第71号高 等裁判所事務局 長，地方，家庭 裁判所長あて経 理局長依命通達	通達	経理局	平成7年3 月31日
50	裁判官の人事評価に関する規則の 運用について	平成16年 3月26日	人任E第421 号高等裁判所長 官，地方，家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	人事局	平成16年 3月26日
51	裁判官の人事評価の実施等につい て	平成16年 3月26日	人任E第422 号高等裁判所長 官，地方，家庭 裁判所長あて人 事局長通達	通達	人事局	平成16年 3月26日
52	裁判官の人事評価に係る評価書の 保管等について	平成16年 3月26日	人任E第423 号高等裁判所長 官，地方，家庭 裁判所長あて人 事局長通達	通達	人事局	平成16年 3月26日
53	検察審査会事務局の係長の命免等 について	昭和32年 1月24日	総総第22号地 方裁判所長あて 事務総長通達	通達	総務局	昭和49年 4月1日
54	裁判官の制服について	平成4年7 月29日	総一第166号 高等裁判所長 官，地方，家庭 裁判所長あて事 務総長依命通達	通達	総務局	平成14年 10月31日
55	参与判事補が法廷において審理に 立ち会う場合における制服の着用 等について	昭和47年 11月20日	総一第470号 地方裁判所長あ て事務総長依命 通達	通達	総務局	昭和47年 11月20日
56	夏季における法廷の服装について	昭和26年 7月30日	総一第121号 高等裁判所長官 (高松を除く。)地方，家 庭裁判所長あて 事務総長通知	通知	総務局	昭和26年 7月30日
57	裁判所書記官の職服について	平成4年7 月29日	総一第167号 高等裁判所長 官，地方，家庭 裁判所長あて事	通達	総務局	平成4年7 月29日

58	裁判所書記官の職服に関する規程の運用について	昭和30年 7月18日	務総長依命通達 総第386号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長依命通達	通達	総務局	昭和30年 7月18日
59	法廷における弁護士の起立問題について	昭和27年 11月29日	総一第137号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長事務取扱 通知	通知	総務局	昭和27年 11月29日
60	刑事法廷における証人等の保護について	昭和31年 9月12日	刑一第144号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて事務総長 通達	通達	刑事局	昭和31年 9月12日
61	交通事件の検証現場における関係人の安全確保について	昭和40年 12月21日	刑二第194号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局長 通知	通知	刑事局	昭和40年 12月21日
62	法廷等の秩序維持に関する法律および規則の運用について	昭和27年 9月24日	刑二第1685 4号高等裁判所 長官、地方、家 庭裁判所長あて 事務総長通達	通達	刑事局	昭和27年 9月24日
63	法廷の秩序維持等にあたる裁判所職員に関する規則の疑義について	昭和27年 12月26日	総一第144号 総務局長事務取 扱回答	回答	総務局	昭和27年 12月26日
64	法廷等の秩序維持に関する法律等に基づく過料の徴収について	平成7年3 月31日	民二第154号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	民事局	平成26年 3月14日
65	法廷等の秩序維持に関する法律違反事件の事務取扱上の疑義について	昭和28年 2月16日	訟第89号高等 裁判所長官、地 方裁判所長(新 潟を除く。)あ て訟廷課長通知	通知	総務局	昭和28年 2月16日
66	法廷等の秩序維持に関する法律違反事件の取扱について	昭和28年 7月9日	総総第106号 高等裁判所長 官、(仙台を除 く)地方、家庭裁 判所長あて総務 局長事務取扱通 知	通知	総務局	昭和28年 7月9日
67	法廷等の秩序維持に関する法律の施行に伴う法務省通ちよう等の参考送付について	昭和27年 10月28日	刑二第1846 6号高等裁判所 長官、地方、家 庭裁判所長あて 刑事局長通知	通知	刑事局	昭和27年 10月28日
68	下級裁判所における法廷等の警備体制について	昭和27年 11月15日	総二第136号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長事務取扱 依命通達	通達	総務局	昭和27年 11月15日
69	裁判所法による警察官の派出要求先について	昭和27年 10月14日	刑二第1785 8号地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	刑事局	昭和27年 10月14日
70	裁判所法による警察官の派出要求先について	昭和27年 11月12日	刑二第1912 7号地方、家庭	通知	刑事局	昭和27年 11月12日

			裁判所長あて事務総長通知			
71	法廷等の秩序維持に関する法律違反事件記録の取扱及び保存について	昭和27年10月27日	訟第447号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通知	通達	総務局	昭和27年10月27日
72	法廷等の秩序維持に関する法律違反事件等の報告について	平成6年12月27日	総一第390号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通知	通達	総務局	平成6年12月27日
73	法廷秩序維持等のための警備状況の報告について	平成4年12月24日	刑一第287号高等裁判所長官、地方裁判所長あて刑事局長通知	通達	刑事局	平成6年1月9日
74	裁判所法による警察官の派出要求について	昭和38年11月7日	刑一第156号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通知	通知	刑事局	昭和38年11月7日
75	刑の確定した弁護士の資格について	昭和26年7月30日	総一第117号総務局長回答	回答	総務局	昭和26年7月30日
76	弁護士等に対する後見開始の審判、保佐開始の審判及び破産手続開始の決定が確定した場合の報告について	平成5年4月9日	総一第121号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通知	通達	総務局	平成16年11月26日
77	法廷における弁護士の起立問題について	昭和27年11月29日	総一第137号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長事務取扱通知	通知	総務局	昭和27年11月29日
78	執行官等に関する事務について	平成6年12月20日	民三第441号高等裁判所長官、地方家庭裁判所長あて事務総長通知	通達	民事局	平成18年3月28日
79	執行官の事務に関する記録及び帳簿の作成及び保管並びに現況調査の手数料の加算の基準について	平成9年3月13日	民三第125号地方裁判所長あて事務総長依命通知	通達	民事局	平成26年3月20日
80	執行官の事務におけるコンピュータを利用した事務処理について	平成21年12月25日	民三第000989号地方裁判所長あて事務総長依命通知	通達	民事局	平成21年12月25日
81	執行官の事務におけるコンピュータを利用した事務処理の運用について	平成21年12月25日	民三第000991号地方裁判所長あて民事局長通知	通達	民事局	平成21年12月25日
82	執行官の事件に関する保管金の取扱い等について	平成4年9月25日	民三第270号高等裁判所長官、地方・家庭裁判所長あて民事局長、経理局長、総務局長通知	通達	民事局	平成17年3月31日
83	執行官の事件の記録の表紙及び帳簿等の記載要領並びに事件の処理について	平成9年3月13日	民三第127号地方裁判所長あて民事局長通知	通達	民事局	平成26年3月20日
84	執行官事務の査察について	平成6年12月20日	民三第454号地方裁判所長あて民事局長、経	通達	民事局	平成14年1月22日

85	執行官の手数料及び費用に関する規則第36条第2項に定める旅費の支給等に関する事務の取扱いについて	平成6年1月20日	理局長通達 民三第460号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて民 事局長通達	通達	民事局	平成6年1月20日
86	執行官の事件に関する金銭の保管を裁判所において行なう場合の取扱いについて	昭和43年7月17日	民三第601号 (高裁経由) 地 方裁判所長 (岡 山を除く。) あ て民事局長事務 代理通知	通知	民事局	昭和43年7月17日
87	執行官事務取扱書記官が保管替えに係る保管金(執行官予納金)を受け入れる場合の保管金受入通知書の種目について	昭和53年8月21日	民三第812号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長 (松江を除 く。) あて民事 局長通知	通知	民事局	昭和53年8月21日
88	金融機関の合併及び転換に関する法律第49条第2項に規定する通知に関する事務の取扱いについて	昭和60年12月28日	民三第2304号 地方裁判所長 あて民事局長通 達	通達	民事局	平成18年2月8日
89	金融機関の合併及び転換に関する法律第二十条第二項の執行官の通知について	昭和43年6月13日	民三第518号 (高裁経由) 地 方裁判所長殿 (東京を除く。) あて民事 局長通知	通知	民事局	昭和43年6月13日
90	執行官採用選考の実施について	平成11年9月28日	民三第512号 地方裁判所長あ て民事局長、人 事局長依命通達	通達	民事局	平成21年3月19日
91	執行官の人事記録の作成、保管等及び人事異動通知書の作成等について	平成14年3月29日	民三第124号 地方裁判所長あ て民事局長通達	通達	民事局	平成18年6月9日
92	執行官に対する休業補償金の支給と国庫補助金の算定について	昭和45年8月28日	民三第761号 地方裁判所長 (熊本を除く) あて民事局長通 知	通知	民事局	昭和45年8月28日
93	執行官に対する不動産の売却の実施手数料の支給について	平成9年1月24日	民三第620号 民事局長回答	回答	民事局	平成9年1月24日
94	貸金庫の内容物の引渡請求権の差押命令に基づき、執行官が動産の引渡しを受ける場合の手数料について	平成12年3月7日	民三第130号 民事局長回答	回答	民事局	平成12年3月7日
95	不動産執行事件の集約処理庁における執行官の現況調査旅費の取扱い等について	平成19年11月15日	民三第000693号 秋田地方裁判所 長あて民事局長 回答	回答	民事局	平成19年11月15日
96	執行官の職務の執行に対する警察上の援助について	昭和55年9月22日	民三第1049号 地方裁判所長 あて民事局長通 知	通知	民事局	昭和55年9月22日
97	執行官等の職務の執行に対する市町村の職員の立会いについて	昭和55年9月29日	民三第1070号 地方裁判所長 あて民事局長通 知	通知	民事局	昭和55年9月29日
98	兼務庁における執行官事務の取扱い及び執行官に対する旅費の支給について	昭和61年9月12日	民三第577号 地方裁判所長あ て民事局長、経 理局長通達	通達	民事局	平成18年3月28日
99	執行吏事務処理上の疑義について	昭和40年1月6日	民三第2号民事 局長回答	回答	民事局	昭和40年1月6日

100	執行官手帳について	平成2年1月8日	民三第452号 地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	平成2年1月8日
101	執行吏の病気休暇中の国庫補助金の支給について	昭和40年6月14日	民三第422号 民事局長回答	回答	民事局	昭和40年6月14日
102	執行官の腕章について	昭和53年6月2日	民三第488号 地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	昭和53年6月2日
103	消費税法施行に伴う民事、刑事、家事及び少年各事件における報酬等の取扱いについて	平成1年3月28日	民三第796号 高等裁判所長、官、地方、家庭裁判所長あて経理局長、民事局長、刑事局長、家庭局長通知	通知	民事局	平成1年3月28日
104	家事事件記録の編成について	平成24年12月11日	総三第000339号 高等裁判所長、官、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	平成26年2月12日
105	子の返還に関する事件の記録の編成等について	平成26年2月12日	総三第28号 高等裁判所長、官、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	平成26年2月12日
106	少年調査記録規程の運用について	昭和29年11月12日	家庭甲第154号 家庭裁判所長（山口を除く。）あて家庭局長通知	通知	家庭局	昭和29年11月12日
107	少年調査記録の様式について	平成12年6月30日	家二第281号 家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成12年6月30日
108	第一審強化方策の実施について	昭和31年7月6日	総総第216号 高等裁判所長、官、地方、家庭裁判所長あて最高裁判所長官通達	通達	総務局	昭和31年7月6日
109	第一審強化方策の実施について	昭和31年7月19日	総総第226号 地方裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	昭和55年12月24日
110	第一審強化地方協議会の結果の報告について	昭和40年1月12日	総一第13号 地方裁判所長あて総務局長依頼	依頼	総務局	昭和40年1月12日
111	判決書作成の長期化の防止について	昭和39年8月21日	総一第193号 高等裁判所長、官、地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	総務局	昭和39年8月21日
112	事件の受付及び分配に関する事務の取扱いについて	平成4年8月21日	総三第26号 高等裁判所長、官、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	総務局	平成27年3月17日
113	交通切符による少年事件の処理について	昭和63年4月6日	家二第120号 高等裁判所長、官、家庭裁判所長あて家庭局長通達	通達	家庭局	平成24年3月30日
114	受付出張所及び管轄裁判所における訟廷事務の取扱いについて	平成2年3月14日	総三第11号 家庭裁判所長（水戸、宇都宮、甲府、大阪、京都、名古屋、広	通達	総務局	平成23年3月28日

			島, 鳥取, 那 瀬, 仙台, 高知 (除く。) 家庭 裁判所長, 家庭 裁判所長 通知			
115	交通切符制度による事件の受付に 関する事務の取扱いについて	平成9年7 月16日	総三第80号高 等裁判所長官, 地方, 家庭裁判 所長あて事務総 長通知	通達	総務局	平成9年7 月16日
116	民事事件の受付について	昭和50年 12月24日	総三第102号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長(東京を除 く。)あて総務 局長通知	通知	総務局	昭和50年 12月24日
117	商法第267条第5項に基づく担 保提供命令の申立ての立件につい て	平成7年5 月29日	総三第37号高 等裁判所長官, 地方裁判所長(東 京を除く。)あて 総務局長通知	通知	総務局	平成7年5 月29日
118	簡易裁判所の事物管轄に属する民 事訴訟事件の受付について	昭和57年 8月20日	民一第1162 号地方裁判所長 あて民事局長、 総務局長通知	通達	民事局	昭和57年 8月20日
119	民事訴訟法第一九八条第二項によ る申立事件の手数料および立件の 可否について	昭和47年 1月12日	民二第25号高 等裁判所長官、 地方裁判所長 (東京を除 く。)あて民事 局長、総務局長 通知	通知	民事局	昭和47年 1月12日
120	裁判官認知により開始する過料事 件の取扱いについて	昭和42年 4月17日	総三第24号総 務局長、民事局 長回答	回答	総務局	昭和42年 4月17日
121	再審事件取扱上の疑義について (刑事再審事件の記録符号)	昭和28年 2月10日	訟第75号訟廷 課長事務取扱回 答	回答	総務局	昭和28年 2月10日
122	訴訟物の価額の算定基準について	昭和31年 12月12日	民事甲第412 号高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和31年 12月12日
123	民事事件の口頭弁論調書等の様式 及び記載方法について	平成16年 1月23日	総三第2号高等 裁判所長官、地 方, 家庭裁判所 長あて総務局 長、民事局長、 家庭局長通知	通達	総務局	平成20年 3月27日
124	争点整理手続期日調書の写し送付 の取扱いについて	平成16年 3月26日	総三第65号総 務局長回答 平成 16年3月26 日総三第66号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長(仙台を除 く。), 家庭裁 判所長あて総務 局長参考通知	通知	総務局	平成16年 3月26日
125	少額訴訟における手続教示, 録音 テープ等への記録の手続及び口頭 弁論調書の作成について	平成9年7 月16日	総三第84号地 方裁判所長あて 総務局長、民事 局長通知	通達	総務局	平成20年 3月27日
126	民事訴訟記録の編成について	平成9年7	総三第77号高	通達	総務局	平成25年

		月16日	等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長通達			11月20日
127	証拠等関係カードの様式等につ いて	平成12年 8月28日	刑二第277号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	刑事局	平成17年 10月26日
128	証拠等関係カードの記載要領につ いて	平成12年 8月28日	刑二第278号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、総務局 長依命通達	通達	刑事局	平成24年 6月1日
129	刑事訴訟記録の編成等について	平成12年 10月20日	総三第128号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	総務局	平成21年 3月10日
130	刑事損害賠償命令事件の調書の様 式、記録の編成等について	平成20年 10月22日	総三第000990号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて総務局 長、刑事局長通 達	通達	総務局	平成25年 11月20日
131	医療観察事件記録の編成について	平成17年 7月12日	総三第000221号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて事務総長 通達	通達	総務局	平成17年 7月12日
132	裁判所法の一部を改正する法律の 運用等について	昭和35年 8月26日	訟一第254号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長依命通達	通達	総務局	昭和35年 8月26日
133	裁判書および公判調書の整備方につ いて	昭和26年 8月21日	刑二第1877 号高等裁判所 長官、地方、家 庭裁判所長あて 刑事局長通知	通知	刑事局	昭和26年 8月21日
134	公職選挙法第二百五十一条の二第 一項各号、第二項または第二百五 十一条の三各号に掲げる者の所定 の罪にかかる刑事事件に関する公 判調書の整理および裁判書の作成 の促進方について	昭和38年 2月27日	刑二第16号高 等裁判所長官、 地方裁判所長あ て、刑事局長、 訟廷部長事務代 理通知	通知	刑事局	昭和38年 2月27日
135	接見禁止記録の取扱いについて (保存および起訴された場合の取 扱)	昭和36年 6月19日	訟一第128号 高等裁判所長 官、地方(大分を 除く。)、家庭裁 判所長あて訟廷 部長通知	通知	総務局	昭和36年 6月19日
136	被疑者に対し勾留に関する処分を行 なつた場合の書類の処置につ いて	昭和36年 7月13日	訟一第143号 高等裁判所長 官、地方(福岡を 除く。)、家庭裁 判所長あて訟廷 部長通知	通知	総務局	昭和36年 7月13日
137	控訴審で移送の判決のあつた事件 の記録の取り扱いについて	昭和44年 1月30日	総三第8号総務 局長回答	回答	総務局	昭和44年 1月30日
138	事件記録等保存規程の運用につ いて	平成4年2 月7日	総三第8号高等 裁判所長官、地 方、家庭裁判所	通達	総務局	平成27年 3月17日

			長あて事務総長 依命通達			
139	訴訟上の救助付与決定により猶予 された訴訟費用の支払を命ずる決 定原本の保存について	昭和47年 11月21日	総三第73号総 務局長回答	回答	総務局	昭和47年 11月21日
140	上告の結果等の通知について	昭和39年 12月12日	総三第122号 家庭裁判所長あ て総務局長通知	通知	総務局	昭和39年 12月12日
141	事件記録等の廃棄について	平成11年 7月19日	最高裁総三第45 号高等裁判所長 官（札幌を除く） 、地方（札幌を除 く）家庭裁判 所長あて総務 局長通知	通知	総務局	平成11年 7月19日
142	事件記録の保管及び送付に関する 事務の取扱いについて	平成7年3 月24日	総三第14号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて総務局 長通達	通達	総務局	平成25年 11月20日
143	旧民事訴訟事件記録の処理につ いて	昭和57年 4月22日	総三第16号高 等裁判所長官、 地方裁判所長あ て総務局長通知	通知	総務局	昭和57年 4月22日
144	刑事事件記録等の事件終結後の送 付及び保存に関する事務の取扱い について	平成4年9 月4日	総三第36号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて総務局 長通達	通達	総務局	平成21年 4月24日
145	準起訴手続において請求棄却の決 定があつた場合、検察官から送付 された書類等の処置について	昭和36年 11月1日	訟一第223号 訟廷部長回答	回答	総務局	昭和36年 11月1日
146	被疑者の弁護人選任許可（刑事訴 訟規則第二十七条第一項ただし 書）請求記録の取扱いについて	昭和46年 5月31日	総三第32号高 等裁判所長官、 地方（甲府を除 く）、家庭裁判 所長あて総務局 長通知	通知	総務局	昭和46年 5月31日
147	訴訟記録取扱の疑義について（支 払命令に対する異議を取下げた場 合）	昭和29年 6月14日	訟一第468号 訟廷部長事務取 扱回答	回答	総務局	昭和29年 6月14日
148	事件記録等の閲覧等に関する事務 の取扱いについて	平成9年8 月20日	総三第97号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて総務局 長通達	通達	総務局	平成26年 2月12日
149	勾留理由開示記録の処置について	昭和45年 2月9日	刑二第16号高 等裁判所長官、 地方（青森を除 く）、家庭裁 判所長あて刑事 局長、総務局長 通知	通知	刑事局	昭和45年 2月9日
150	検察審査会法第三十七条第二項の 規定による証人召喚請求事件記録 の取扱いについて	昭和45年 11月28日	総三第80号高 等裁判所長官、 地方裁判所長 （水戸を除く） あて総務局長通 知	通知	総務局	昭和45年 11月28日
151	準抗告事件記録の取扱いについて	昭和48年 1月24日	総三第9号総務 局長回答	回答	総務局	昭和48年 1月24日
152	法廷等の秩序維持に関する法律違 反事件記録の取扱及び保存につい	昭和27年 10月27日	訟第447号高 等裁判所長官、	通達	総務局	昭和27年 10月27日

	て		地方、家庭裁判 所長あて事務総 長通達			
153	法廷等の秩序維持に関する法律違 反事件の取扱について	昭和28年 7月9日	総総第106号 高等裁判所長 官、(仙台を除 く)地方、家庭裁 判所長あて総務 局長事務取扱通 知	通知	総務局	昭和28年 7月9日
154	審判前の保全処分の事件記録及び 審判書原本の保存期間について	昭和58年 3月3日	総三第6号高等 裁判所長官、家 庭裁判所長(釧路 を除く。)あて総 務局長通知	通知	総務局	昭和58年 3月3日
155	刑事事件の受付について (刑訴 法第五条第一項により併合された 事件の事件番号)	昭和36年 8月25日	訟一第166号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長(鹿児島を除 く。)あて訟廷 部長通知	通知	総務局	昭和36年 8月25日
156	公訴棄却の決定(刑事訴訟法第三 三九条第一項)が抗告裁判所で取 り消された場合の立件の要否	昭和35年 2月18日	訟廷部長電信回 答	回答	総務局	昭和35年 2月18日
157	選挙法違反事件のうち受理、結果 通知及び判決書謄本の送付を要す る事件に関する取扱について	昭和29年 3月22日	訟一第168号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて訟 廷部長事務取扱 通達	通達	総務局	昭和29年 3月22日
158	公職選挙法第二五三条の二に該当 する事件の記録の取扱について	昭和30年 4月23日	訟一第205号 高等裁判所長官 および地方裁判 所長あて訟廷部 長事務取扱通達	通達	総務局	昭和30年 4月23日
159	少年事件に関する書類の参考書式 等について	平成18年 9月14日	家二第000949号 家庭裁判所長あ て家庭局長、総 務局長送付	その他	家庭局	平成18年 9月14日
160	少年法第三十一条の費用徴収につ いて	昭和47年 8月12日	家三第179号 家庭局長、総務 局長、経理局長 回答	回答	家庭局	昭和47年 8月12日
161	家事審判に対する再審申立てがあ つた場合の取扱いについて	昭和37年 9月5日	家二第146号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長(大分を除 く。)あて家庭局 長、訟廷部長事 務代理通知	通知	家庭局	昭和37年 9月5日
162	家事審判法第二三条の審判に対す る再審申立てがあつた場合の取扱い について	昭和47年 4月20日	家二第83号家 庭局長、総務局 長回答	回答	家庭局	昭和47年 4月20日
163	国庫に帰属した青酸加里の廃棄処 分について	昭和35年 7月12日	訟一第200号 訟廷部長事務取 扱、経理局長回 答	回答	総務局	昭和35年 7月12日
164	押収物等取扱規程の運用について	平成7年4 月28日	総三第24号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長依命通達	通達	総務局	平成24年 6月21日
165	押収物等取扱規程に規定する書類 及び帳簿諸票の様式について	平成12年 3月17日	総三第33号高 等裁判所長官、	通達	総務局	平成17年 7月12日

			地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達			
166	裁判所における押収物等取扱規程の施行について	昭和35年7月23日	訟一第219号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて訟廷部長通知	通知	総務局	昭和35年7月23日
167	押収物総目録の被押収者住所氏名欄の記載について	昭和36年4月5日	訟一第71号訟廷部長回答	回答	総務局	昭和36年4月5日
168	押収物の取扱いについて（外国人登録証明書の還付）	昭和35年12月27日	訟一第三六四号訟廷部長回答	回答	総務局	昭和35年12月27日
169	押収物の処分について 外国に在住する外国人に対する還付方法	昭和36年3月22日	訟一第65号高等裁判所長官、地方（神戸を除く）、家庭裁判所長あて訟廷部長通知	通知	総務局	昭和36年3月22日
170	電子情報処理組織を用いた場合における押収物等に関する事務の取扱いについて	平成17年3月31日	最高裁総三第000102号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	総務局	平成24年6月21日
171	傍受の原記録の取扱いに関する規程の運用について	平成12年7月27日	総三第79号地方裁判所長あて事務総長依命通達	通達	総務局	平成12年7月27日
172	犯罪捜査のための通信傍受に関する法律及び同規則の施行に伴い提出される事件関係書類等の編成について	平成12年8月14日	総三第85号地方裁判所長あて総務局長、刑事局長通達	通達	総務局	平成12年8月14日
173	傍受の原記録の保管に関する通知について	平成12年8月14日	総三第88号高等裁判所長官、地方裁判所長あて総務局長、刑事局長通達	通達	総務局	平成12年8月14日
174	傍受の原記録が傍受令状を発付した裁判官が所属する地方裁判所の本庁又は支部以外の当該地方裁判所の本庁又は支部に提出された場合における訟廷事務の取扱いについて	平成12年8月14日	総三第89号地方裁判所長あて総務局長、刑事局長通達	通達	総務局	平成17年12月7日
175	裁判所の事件に関する保管金等の取扱いに関する規程の運用について	平成4年9月2日	総三第31号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	総務局	平成26年10月31日
176	事件の受付を担当する裁判所書記官が保管金に関する事務を取り扱う場合について	平成12年8月31日	総三第96号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	総務局	平成21年2月16日
177	下級裁判所会計事務規程等に規定する保管金等の処理に関する書類及び帳簿諸票の様式について	平成7年3月29日	経監第27号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	経理局	平成20年2月5日
178	保管金の預金口座による受入れ等に関する事務の取扱いについて	平成5年12月27日	経監第122号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	経理局	平成26年3月24日
179	保管金の還付手続に関する事務の	平成7年3月	経監第42号高	通達	経理局	平成9年3月

	取扱いについて	月30日	等裁判所長官, 地方、家庭裁判 所長あて経理局 長依命通達			月13日
180	事前の還付請求がされている保管 金の還付手続について	平成10年 10月20日	高等裁判所事務 局長, 地方裁判 所事務局長, 家 庭裁判所事務局 長あて総務局第 三課長, 経理局 監査課長事務連 絡	事務 連絡	経理局	平成10年 10月20日
181	コンピュータを利用した事務処理 システムによる保管金の取扱いに ついて	平成12年 8月31日	経監第114号 高等裁判所長 官, 地方、家庭 裁判所長あて事 務総長依命通達	通達	経理局	平成17年 3月31日
182	保管金事務処理システムを利用し た保管金に関する事務処理の運用 について	平成17年 3月31日	経監第000127号 高等裁判所長 官, 地方裁判所 長, 家庭裁判所 長(専任庁)あ て経理局長通達	通達	経理局	平成25年 2月28日
183	民事裁判事務処理システムによる 保管金の取扱いについて	平成12年 8月31日	経監第115号 高等裁判所長 官, 地方裁判所 長あて経理局長 通達	通達	経理局	平成17年 3月31日
184	民事執行事件処理システムによる 保管金の取扱いについて	平成15年 5月6日	経監第45号高 等裁判所長官, 地方裁判所長あ て経理局長通達	通達	経理局	平成17年 3月31日
185	国選弁護人, 研修講師等に支給す る旅費, 日当及び宿泊料に対する 源泉徴収の取扱いについて	平成11年 11月10日	経監第98号高 等裁判所長官, 地方、家庭裁判 所長あて経理局 長通達	通達	経理局	平成11年 11月10日
186	保管金の払渡請求権について債権 差押命令があつた場合の保管金の 払出通知等に関する事務の処理に ついて	昭和56年 12月12日	高等裁判所首席 書記官、地方裁 判所事務局長、 地方、家庭裁判 所首席書記官あ て総務局第三課 長通知	通知	総務局	昭和56年 12月12日
187	「民事訴訟費用等に関する法 律」, 「刑事訴訟費用等に関する 法律」等の運用について	平成9年1 2月22日	民二第616号 高等裁判所長 官, 地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	民事局	平成12年 8月28日
188	予納郵便切手の取扱いに関する規 程の運用について	平成7年3 月24日	総三第18号高 等裁判所長官, 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長依命通達	通達	総務局	平成18年 2月24日
189	予納郵便切手を訟廷管理官が自ら 保管すべき場合について	平成12年 8月31日	総三第99号高 等裁判所長官, 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長依命通達	通達	総務局	平成21年 2月16日
190	過納手数料等の還付金の支払及び 旅費, 鑑定費用等の概算払等の取 扱いについて	平成7年3 月30日	総三第28号高 等裁判所長官, 地方、家庭裁判 所長あて総務局 長, 経理局長通	通達	総務局	平成16年 3月30日

191	予納郵便切手の取扱いについて	昭和46年 9月3日	達 総三第70号総 務局長回答	回答	総務局	昭和46年 9月3日
192	事件記録の送付費用について	昭和47年 7月12日	総三第37号総 務局長事務代理 回答	回答	総務局	昭和47年 7月12日
193	事件記録の送付費用等について	昭和47年 11月13日	総三第70号総 務局長回答	回答	総務局	昭和47年 11月13日
194	執行状況を明確にするための処分 票の作成について	昭和28年 8月29日	訟一第478号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて刑 事局長、訟廷部 長事務取扱通知	通知	刑事局	昭和28年 8月29日
195	令状発付簿冊の取扱方について	昭和24年 3月1日	刑一第2400号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局長 通達	通達	刑事局	昭和24年 3月1日
196	最高裁判所による書記官事務等の 査察について	平成13年 9月4日	総一第248号 高等裁判所長官 あて事務総長依 命通達	通達	総務局	平成13年 9月4日
197	書記官事務等の査察について	昭和61年 6月30日	総三第15号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長通達	通達	総務局	平成23年 11月25日
198	家庭裁判所調査官事務の査閲等に ついて	平成18年 3月28日	家三第000195号 高等裁判所長 官、家庭裁判所 長あて家庭局長 通達	通達	家庭局	平成18年 3月28日
199	事件関係の帳簿諸票の備付け等に ついて	平成4年8 月21日	総三第27号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長通達	通達	総務局	平成26年 2月12日
200	帳簿諸票の備付け等に関する事務 の取扱いについて	平成4年8 月21日	総三第28号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて総務局 長通達	通達	総務局	平成26年 2月12日
201	家庭裁判所調査官の調査事務に関 する帳簿の備付け等について	平成16年 3月31日	最高裁家三第8 4号高等裁判所 長官、家庭裁判 所長あて家庭局 長通達	通達	家庭局	平成26年 3月27日
202	民事事件及び行政事件の仮既済処 理の実施について	平成16年 2月13日	総三第36号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長通達	通達	総務局	平成16年 2月13日
203	刑事事件における書留郵便に付す る送達の手留郵便物受領証の取扱 について	昭和34年 6月3日	訟一第220号 高等裁判所長 官、地方（岡山 を除く。）、家 庭裁判所長あて 訟廷部長、経理 局長通知	通知	総務局	昭和34年 6月3日
204	被告人たる米国軍人等に対する訴 訟書類の送達方法について	昭和30年 6月10日	訟一第296号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて訟	通達	総務局	昭和30年 6月10日

			廷部長事務取扱、刑事局長通知			
205	米国軍人等にあてた特別送達郵便物の取扱について	昭和30年7月12日	訟一第354号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて訟廷部長事務取扱通知	通知	総務局	昭和30年7月12日
206	在監者に対する特別送達郵便物の取扱いについて	昭和44年9月10日	総三第48号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	昭和44年9月10日
207	少年院又は少年鑑別所に収容されている者に対する書類の送達について	昭和56年7月15日	総三第26号高等裁判所長官、地方、家庭（東京を除く。）裁判所長あて総務局長通知	通知	総務局	昭和56年7月15日
208	裁判所速記官による速記に関する事務の運用について	平成10年3月20日	総三第56号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて総務局長通知	通達	総務局	平成16年4月1日
209	録音反訳方式に関する事務の運用について	平成10年3月20日	総三第57号高等裁判所長官、地方裁判所長、家庭裁判所長あて総務局長通知	通達	総務局	平成21年3月30日
210	過料に処せられるべき法令違反行為を行つた者を発見した場合の処理方法について	昭和30年5月16日	民事甲第138号高等裁判所長官、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和30年5月16日
211	速記事務用の備品および消耗品について	昭和33年3月25日	訟一第97号高等裁判所長官、地方裁判所長あて訟廷部長、経理局長通知	通知	総務局	昭和33年3月25日
212	事務の取扱いについて 家事審判または家事調停における謄抄本証明書の手数料等	昭和37年1月29日	訟一第18号高等裁判所長官、家庭裁判所長（新潟を除く。）あて訟廷部長、家庭局長通知	通知	総務局	昭和37年1月29日
213	裁判所公告の官報掲載料金の改定について	平成9年3月13日	経監第22号高等裁判所事務局長、地方裁判所長、家庭裁判所長あて経理局長通知	通知	経理局	平成15年4月1日
214	公示催告手続に関する官報公告文様式の定型化について	昭和63年3月18日	民二第824号地方裁判所長あて民事局長通知	通達	民事局	平成24年12月19日
215	倒産手続に関する官報公告文様式の定型化等について	昭和63年3月18日	民三第826号地方裁判所長あて民事局長通知	通達	民事局	平成18年12月13日
216	家事審判に関する官報公告様式の定型化等について	昭和63年3月25日	家一第90号家庭裁判所長あて家庭局長通知	通達	家庭局	平成24年12月6日
217	証人等の日当の支給基準について	平成14年6月25日	総一第194号高等裁判所長	通達	総務局	平成16年6月9日

			官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達			
218	商業登記規則等の一部を改正する 省令等の施行に伴う登記事務の取 扱い等について	平成14年 11月22日	総三第111号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長通知	通知	総務局	平成14年 11月22日
219	民事事件、行政事件及び家事事件 に関する文書の契印の取扱いにつ いて	平成11年 2月3日	総三第5号高等 裁判所長官、地 方、家庭裁判所 長あて総務局 長、民事局長、 行政局長、家庭 局長通知	通知	総務局	平成11年 2月3日
220	契印に準ずる措置に関する事務の 取扱いについて	昭和63年 3月18日	総三第12号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長通達	通達	総務局	平成11年 12月9日
221	契印に準ずる措置に関する事務の 運用について	平成4年2 月28日	総三第14号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて総務局 長、民事局長、 刑事局長、行政 局長、家庭局長 依命通達	通達	総務局	平成5年6 月30日
222	民事事件及び行政事件の判決正本 等における製本された別冊部分の 契印の省略について	平成5年6 月30日	総三第48号高 等裁判所長官、 地方裁判所長 (横浜を除く。)あて総務 局長、民事局 長、行政局長通 知	通知	総務局	平成5年6 月30日
223	認証等用特殊用紙に関する事務の 取扱いについて	平成22年 5月25日	総三第000078号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて総 務局長通達	通達	総務局	平成26年 2月12日
224	簡易裁判所の民事手続に関するリ ーフレットの取扱いについて	平成12年 10月19日	民二第555号 地方裁判所長あ て民事局長通知	通知	民事局	平成12年 10月19日
225	簡易裁判所の民事手続に関する定 型訴状等用紙及び定型調停申立書 用紙の取扱いについて	平成12年 11月9日	民二第583号 地方裁判所長あ て民事局長通知	通知	民事局	平成12年 11月9日
226	通訳人の付された証人尋問等を録 取した録音体の保管等に関する事 務の取扱いについて	平成1年1 月30日	総三第33号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて総務局 長、刑事局長通 達	通達	総務局	平成7年1 月8日
227	民事国際司法共助事件の事件記録 の保存期間について	平成5年1 月12日	総三第2号高等 裁判所長官、地 方裁判所長(東京 を除く。)あて総 務局長、民事局 長通知	通知	総務局	平成5年1 月12日
228	コンピュータを利用した事務処理 について	平成5年3 月30日	総三第11号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて事務総 長依命通達	通達	総務局	平成26年 2月27日

229	コンピュータを利用した事務処理の運用について	平成5年3月30日	総三第13号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成26年2月27日
230	保管金事務処理システムを利用した裁判所の事件に関する保管金の取扱いについて	平成17年3月31日	総三第000101号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成20年2月5日
231	民事裁判事務支援システムを利用した事務処理の運用について	平成20年2月5日	総三第000023号高等裁判所長官、地方裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成26年2月27日
232	刑事裁判事務支援システムを利用した事務処理の運用について	平成23年1月13日	総三第000004号高等裁判所長官、地方、家庭裁判所長宛総務局長通達	通達	総務局	平成26年10月31日
233	民事執行事件処理システムを利用した事務処理の運用について	平成17年3月31日	総三第000103号高等裁判所長官、地方裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成26年2月27日
234	民事訴訟法第132条の10第1項に規定する電子情報処理組織を用いて取り扱う督促手続に関する事務の取扱いについて	平成18年8月9日	民一第000574号東京地方裁判所長あて民事局長通達	通達	民事局	平成18年8月9日
235	督促手続オンラインシステムを利用した事務処理の運用について	平成18年8月9日	総三第000977号東京地方裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成26年2月27日
236	期日進行管理プログラム（簡裁民事事件用）を利用して事務処理を行う場合の事件簿等の様式について	平成16年8月27日	総三第109号地方裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成16年8月27日
237	債権執行等事件に関してコンピュータを利用して事務処理を行う場合の事件簿等の様式について	平成17年4月20日	総三第000179号地方裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成17年12月7日
238	破産手続に関してコンピュータを利用して事務処理を行う場合の事件簿等の様式について	平成7年12月26日	総三第89号地方裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成16年12月1日
239	小規模個人再生事件及び給与所得者等再生事件に関してコンピュータを利用して事務処理を行う場合の事件簿等の様式について	平成14年3月28日	総三第64号地方裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成14年3月28日
240	督促手続に関してコンピュータを利用して事務処理を行う場合の事件簿等の様式について	平成12年12月26日	総三第149号地方裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成23年3月17日
241	督促事件処理システムで作成された支払命令等の正本における裁判所書記官の訂正印の省略について	平成6年6月24日	総三第13号高等裁判所長官、地方裁判所長（大阪を除く。）あて総務局長、民事局長通知	通知	総務局	平成6年6月24日
242	期日進行管理プログラム（家事事件用）を利用して事務処理を行う場合の事件簿等の様式について	平成17年10月18日	総三第000696号家庭裁判所長あて総務局長通達	通達	総務局	平成24年3月2日
243	裁判員選任等関係文書の取扱いについて	平成20年7月15日	刑一第001107号地方裁判所長あて刑事局長通達	通達	刑事局	平成25年8月2日
244	裁判員の参加する刑事裁判における訴訟関係人の尋問及び供述等の	平成21年5月19日	総三第000508号高等裁判所長	通達	総務局	平成21年5月19日

	記録媒体への記録等に関する事務の取扱いについて		官、地方裁判所 長あて総務局長 通達			
245	家事事件調査経過簿及び人事訴訟事件調査経過簿の作成における期日進行管理プログラム（家事事件用）の機能の利用について	平成17年 12月19日	家三第000655号 家庭裁判所長あ て家庭局長通達	通達	家庭局	平成17年 12月19日
246	少年保護事件等調査経過簿及び試験観察経過簿の作成における少年事件処理システムの機能の利用について	平成18年 9月20日	家三第000691号 家庭裁判所長あ て家庭局長通達	通達	家庭局	平成18年 9月20日
247	少年事件に関する書類の参考書式について	平成19年 10月30日	家二第001295号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長宛家庭 局長、刑事局長 送付	その他	家庭局	平成19年 10月30日
248	情報処理の高度化等に対処するための刑法等の一部を改正する法律による刑事訴訟法等の改正に伴う少年事件に関する令状の参考書式について	平成24年 6月19日	家二第000799号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長宛家庭 局長、刑事局長 送付	その他	家庭局	平成24年 6月19日
249	視覚に障害を持つ当事者や証人等への配慮としての点字文書の作成について	平成26年 9月29日	高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて書 簡	その他	総務局	平成26年 9月29日
250	少年事件処理システムを利用した事務処理の運用について	平成26年 10月24日	総三第177号 家庭裁判所長あ て総務局長通達	通達	総務局	平成26年 10月24日
251	秘匿情報の適切な管理について	平成27年 2月19日	総三第37号 等、地方、家庭 裁判所事務局長 宛総務局第一課 長、民事局第一 課長、刑事局第 二課長、家庭局 第一課長事務連 絡	事務 連絡	総務局	平成27年 2月19日
252	アメリカ合衆国カンサス州に行われている婚姻法等について	昭和31年 8月24日	家庭甲第55号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和31年 8月24日
253	民法第千五条の過料の裁判管轄について	昭和28年 6月27日	家庭甲第123号 家庭局長回答	回答	家庭局	昭和28年 6月27日
254	過料に処せられるべき法令違反行為を行つた者を発見した場合の処理方法について	昭和30年 5月16日	民事甲第138号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和30年 5月16日
255	清算人の選任について	昭和37年 2月26日	民一第95号 民事局長回答	回答	民事局	昭和37年 2月26日
256	会社その他の法人を代表すべき者に関する資格証明書について	昭和28年 9月15日	民事甲第199号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長（静岡 を除く）あて民 事局長通知	通知	民事局	昭和28年 9月15日
257	環境衛生金融公庫の受託業務にかかる裁判上の行為について	昭和45年 3月12日	民二第210号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長（新潟を除 く。）あて民事 局長通知	通知	民事局	昭和45年 3月12日
258	在監者に対する特別送達郵便物の取扱いについて	昭和44年 9月10日	総三第48号 等裁判所長官、	通知	総務局	昭和44年 9月10日

			地方、家庭裁判 所長あて総務局 長通知			
259	少年院又は少年鑑別所に収容され ている者に対する書類の送達につ いて	昭和56年 7月15日	総三第26号高 等裁判所長官、 地方、家庭（東 京を除く。）裁 判所長あて総務 局長通知	通知	総務局	昭和56年 7月15日
260	訴訟物の価額の算定基準について	昭和31年 12月12日	民事甲第412 号高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和31年 12月12日
261	訴訟物の価額の算定のための資料 として添付すべき証明書の交付に ついて	昭和33年 9月16日	民二第374号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長（宇都宮を除 く。）あて民事 局長通知	通知	民事局	昭和33年 9月16日
262	訴訟物の価額の算定基準について	昭和39年 6月18日	民二第389号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長（東京を除 く。）あて民事 局長通知	通知	民事局	昭和39年 6月18日
263	土地を目的とする訴訟の訴訟物の 価額の算定基準について	平成6年3 月28日	民二第79号高 等裁判所長官地 方裁判所長（東 京を除く。）あ て民事局長通知	通知	民事局	平成6年3 月28日
264	民事訴訟法第一九八条第二項によ る申立事件の手数料および立件の 可否について	昭和47年 1月12日	民二第25号高 等裁判所長官、 地方裁判所長 （東京を除 く。）あて民事 局長、総務局長 通知	通知	民事局	昭和47年 1月12日
265	離婚にともなう財産分与の申立手 数料について	昭和46年 11月5日	民二第1073 号高等裁判所長 官、地方裁判所 長（旭川を除 く。）あて民事局 長通知	通知	民事局	昭和46年 11月5日
266	執行文の付与の申立ての手数料に ついて	昭和56年 9月2日	民二第1082 号高等裁判所長 官、地方裁判所 長（前橋を除 く。）あて民事 局長通知	通知	民事局	昭和56年 9月2日
267	民事事件の口頭弁論調書等の様式 及び記載方法について	平成16年 1月23日	総三第2号高等 裁判所長官、地 方、家庭裁判所 長あて総務局 長、民事局長、 家庭局長通達	通達	総務局	平成20年 3月27日
268	民事訴訟の迅速処理に伴う経費の 支出について	昭和25年 12月1日	経理、民事第1 号高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて経理局 長、民事局長通 達	通達	民事局	昭和25年 12月1日
269	「民事訴訟の迅速処理に伴う経費 の支出について」の通達により立	昭和48年 1月10日	総三第1号総務 局長、経理局長	回答	総務局	昭和48年 1月10日

	替支出した費用の取立ての事務処理 手続について		回答			
270	私的独占の禁止及び公正取引の確 保に関する法律第83条の3に基 づく通知について	平成13年 3月27日	行三第59号地 方裁判所長あて 行政局長通知	通知	行政局	平成13年 3月27日
271	訴訟における期日変更の申立等に 際して訴訟関係人から提出する医 師の診断書について	昭和26年 1月18日	民事、刑事甲第 3号高等裁判所 所長官、地方裁 判所長あて民 事局長、刑事局 長通知	通知	民事局	昭和26年 1月18日
272	簡易裁判所の訴訟手続に関する特 則の運用について	昭和46年 5月26日	民一第482号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和46年 5月26日
273	専門委員の任免等について	平成15年 12月2日	民二第506号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長依命通達	通達	民事局	平成24年 10月29日
274	専門委員の任免手続等について	平成15年 12月2日	民二第507号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて民 事局長、行政局 長、家庭局長、 人事局長依命通 達	通達	民事局	平成15年 12月2日
275	司法委員の選任等に関する件	昭和23年 11月2日	民事甲第184 号各地方裁判所 所長あて事務総 長通達	通達	民事局	昭和23年 11月2日
276	物上代位権者による清算金債権に 対する差押えの有無等につき税務 署長等から照会があつた場合の取 扱いについて	昭和54年 4月10日	民二第387号 地方裁判所長あ て民事局長通達	通達	民事局	昭和54年 4月10日
277	「民事訴訟費用等に関する法 律」、「刑事訴訟費用等に関する 法律」等の運用について	平成9年1 2月22日	民二第616号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて事 務総長通達	通達	民事局	平成12年 8月28日
278	法廷等の秩序維持に関する法律違 反事件の事務取扱上の疑義につい て	昭和28年 2月16日	訟第89号高等 裁判所長官、地 方裁判所長（新 潟を除く。）あ て訟廷課長通知	通知	総務局	昭和28年 2月16日
279	訴訟上の担保として登録国債を提 供する場合の取扱について	昭和27年 5月13日	民事甲第72号 高等裁判所長 官、地方裁判所 所長（東京を除 く。）あて民事 局長事務代理通 知	通知	民事局	昭和27年 5月13日
280	民事訴訟法等の施行に伴う供託事 務の取扱いについて	平成9年1 2月26日	民二第625号 高等裁判所長 官、地方裁判所 あて民事局長通 知	通知	民事局	平成9年1 2月26日
281	記名株券等の供託について	昭和28年 12月21日	民事甲第288 号高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて民 事局長通知	通知	民事局	昭和28年 12月21日

282	供託書の取扱について	昭和34年 5月12日	民二第245号 民事局長回答	回答	民事局	昭和34年 5月12日
283	日本銀行の営業時間外における供託有価証券等の特別取扱について	昭和35年 4月6日	民二第203号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて民 事局長通知	通知	民事局	昭和35年 4月6日
284	映像等の送受信による通話の方法 による証人等の尋問等の手続につ いて	平成20年 3月19日	民二第002965号 高裁長官、地裁 所長、家裁所長 あて民事局長、 家庭局長、総務 局長通達	通達	民事局	平成20年 3月19日
285	争点整理手続等におけるテレビ会 議システムの利用等について	平成20年 3月19日	民二第002966号 高裁長官、地裁 所長、家裁所長 あて民事局長、 家庭局長、総務 局長通達	通達	民事局	平成20年 3月19日
286	審尋手続におけるテレビ会議シス テムの利用について	平成21年 5月15日	民二第004299号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長、家庭裁判所 長あて民事局 長、家庭局長通 知	通知	民事局	平成21年 5月15日
287	医学関係の鑑定人の推薦について	昭和49年 6月5日	民二第459号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局 長、刑事局長通 達	通達	民事局	昭和49年 6月5日
288	筆跡等の鑑定について	昭和33年 12月6日	民二第516号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて民 事局長、家庭局 長通知	通知	民事局	昭和33年 12月6日
289	鑑定人の適任者の推薦について	昭和48年 2月22日	民二第152号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和48年 2月22日
290	裁判所が事件に関し不動産の価格 につき鑑定を命ずる場合の運用に ついて	昭和40年 3月22日	民三第193号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和40年 3月22日
291	民事臨検旅費の歳入納付について	昭和34年 1月24日	民二第29号民 事局長、経理局 長回答	回答	民事局	昭和34年 1月24日
292	調停委員が証人として民事裁判所 の喚問を受けた場合の証言につい て	昭和37年 5月11日	民三第212号 民事局長回答	回答	民事局	昭和37年 5月11日
293	不動産鑑定評価の依頼先について	昭和42年 6月29日	民二第585号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和42年 6月29日
294	公示催告手続について（公示催告 手続の終了）	昭和32年 7月22日	訟一第290号 訟廷部長、民事 局長回答	回答	総務局	昭和32年 7月22日
295	公示催告手続における電信電話債 券発行証明書の有効期限の取扱い	昭和40年 10月25日	民二第785号 地方裁判所長あ	通知	民事局	昭和40年 10月25日

	について		て民事局長通知			
296	仲裁判断書正本の送達について	昭和46年 12月22日	民二第1237号 高等裁判所 長官、地方裁判 所長（東京を除 く。）あて民事 局長通知	通知	民事局	昭和46年 12月22日
297	公害等調整委員会設置法の施行に ついて	昭和47年 6月30日	民二第646号 高等裁判所 長官、地方裁判 所長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和47年 6月30日
298	消費税法施行に伴う民事、刑事、 家事及び少年各事件における報酬 等の取扱いについて	平成1年3 月28日	民三第796号 高等裁判所 長官、地方、家 庭裁判所長あて 経理局長、民事 局長、刑事局長、 家庭局長通知	通知	民事局	平成1年3 月28日
299	民事、刑事、家事及び少年各事件 における報酬等の取扱いについて	平成9年3 月12日	民三第133号 高等裁判所 長官、地方、家 庭裁判所長あて 経理局長、民事 局長、刑事局長、 家庭局長通知	通知	民事局	平成9年3 月12日
300	民事保全の手續における録音体の 利用、調書の様式等について	平成16年 3月5日	民二第97号高 等裁判所長官、 地方、家庭裁判 所長あて民事局 長、家庭局長、 総務局長通達	通達	民事局	平成16年 3月5日
301	既に発せられた仮差押命令と同一 の被保全債権に基づき異なる目的 物について仮差押命令が発せられ た場合における仮差押解放金の供 託について	平成15年 3月6日	民二第105号 高等裁判所 長官、地方裁判 所長、家庭裁判 所長あて民事局 長通知	通知	民事局	平成15年 3月6日
302	民事保全規則第20条第1号ハの 不動産の価額を証する書面につい て	平成2年9 月27日	民二第376号 高等裁判所 長官、地方裁判 所長（新潟を除 く。）あて民事 局長通知	通知	民事局	平成2年9 月27日
303	民事保全法第33条の規定による 原状回復の申立ての手数料につい て	平成2年1 月15日	民二第459号 高等裁判所 長官、地方裁判 所長（千葉を除 く。）あて民事 局長通知	通知	民事局	平成2年1 月15日
304	民事保全法第28条により事件の 移送を受けた裁判所が保全命令の 取消決定をした場合における保全 命令に基づく登記の抹消の囑託に ついて	平成4年5 月29日	民二第115号 高等裁判所 長官、地方裁判 所長あて民事局 長通知	通知	民事局	平成4年5 月29日
305	民事訴訟法の施行に伴う公証事務 の取扱いについて	平成9年1 月26日	民二第624号 高等裁判所 長官、地方裁判 所長あて民事局 長通知	通知	民事局	平成9年1 月26日
306	民事執行等における担保又は保証 に係る支払保証委託契約の契約書 のひな型等について	昭和55年 12月23日	民三第1495号 高等裁判所 長官、地方裁判 所長あて民事局 長	通知	民事局	昭和55年 12月23日

307	民事執行等における担保又は保証に係る支払保証委託契約の契約書のひな型等について	昭和56年1月14日	通知 民三第56号 高等裁判所長官、 地方裁判所長、 あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和56年1月14日
308	民事執行等における担保又は保証に係る支払保証委託契約の契約書のひな型等の追加について	昭和58年6月3日	民三第794号 高等裁判所長官、 地方裁判所長 あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和58年6月3日
309	民事訴訟法、民事執行法等に基づく支払保証制度の契約書のひな型について	昭和62年11月20日	民三第3310号 高等裁判所長官、 地方、家庭裁判所長 あて民事局長、 家庭局長 通知	通知	民事局	昭和62年11月20日
310	民事執行等における担保又は保証に係る支払保証委託契約の契約書のひな型等の一部改正について	平成2年12月18日	民二第508号 高等裁判所長官、 地方裁判所長 あて民事局長 通知	通知	民事局	平成2年12月18日
311	民事執行法等の施行に伴う供託事務の取扱いについて	昭和55年9月18日	民三第1032号 高等裁判所長官、 地方裁判所長 あて民事局長 通達	通達	民事局	昭和55年9月18日
312	民事執行等における担保又は保証に係る支払保証委託契約の契約書のひな型等について	平成9年12月12日	民二第591号 高等裁判所長官、 地方裁判所長、 家庭裁判所長 あて民事局長、 家庭局長 通知	通知	民事局	平成9年12月12日
313	民事執行法等における保証に係る支払保証委託契約の契約書のひな型等について	平成10年12月16日	民三第637号 高等裁判所長官、 地方裁判所長 あて民事局長 通知	通知	民事局	平成10年12月16日
314	民事保全法等の施行に伴う供託事務の取扱いについて	平成2年1月30日	民三第483号 高等裁判所長官、 地方裁判所長 あて民事局長 通知	通知	民事局	平成2年1月30日
315	担保物権及び民事執行制度の改善のための民法等の一部を改正する法律等の施行に伴う供託事務の取扱いについて	平成16年3月26日	高等裁判所事務局長、 地方裁判所事務局長、 家庭裁判所事務局長 あて民事局第一課長、 家庭局第一課長 事務連絡	事務連絡	民事局	平成16年3月26日
316	供託規則の一部を改正する省令について	平成17年2月10日	高等、地方、家庭裁判所事務局長 あて民事局第一課長、 刑事局第二課長、 家庭局第一課長 事務連絡	事務連絡	民事局	平成17年2月10日
317	供託規則の一部改正等に伴う供託事務の取扱い等について	平成17年3月8日	高等、地方、家庭裁判所事務局長 あて民事局第一課長 事務連絡	事務連絡	民事局	平成17年3月8日
318	供託規則の一部を改正する省令について	平成20年2月8日	高裁、地裁、家裁局長 あて事務連絡	事務連絡	民事局	平成20年2月8日

319	保険法の施行に伴う供託事務の取扱いについて	平成22年 8月27日	連絡 民三第000693号 高等、地方裁判 所事務局長あて 民事局長 事務連絡	事務 連絡	民事局	平成22年 8月27日
320	不動産強制競売ならびに任意競売 に関し利害関係人に対してする通 知書の記載について	昭和36年 7月26日	民二第393号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通達	通達	民事局	昭和36年 7月26日
321	不動産強制競売ならびに任意競売 に関し利害関係人に対してする通 知書の記載について	昭和36年 9月15日	民二第477号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通達	通達	民事局	昭和36年 9月15日
322	不動産競売期日の公告掲示箇所に ついて	昭和33年 6月29日	民事甲第185 号民事局長回答	回答	民事局	昭和33年 6月29日
323	道路交通事業抵当法第十七条の規 定による主務大臣に対する通知の 取扱について	昭和27年 9月2日	民事甲第146 号高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通達	通達	民事局	昭和27年 9月2日
324	民事執行法による農地等の売却の 処理方法について	平成5年9 月27日	民三第297号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成5年9 月27日
325	民事執行法による農地等の売却の 処理方法について	平成10年 10月29日	民三第545号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成10年 10月29日
326	民事執行法による農地等の売却の 処理方法について	平成12年 12月26日	民三第649号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成12年 12月26日
327	民事執行法による売却の目的物で ある農地等の現況に疑義がある場 合の取扱いについて	昭和58年 7月1日	民三第941号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通達	民事局	昭和58年 7月1日
328	船舶又は自動車に対する民事執行 に関して行われる運輸省の事務処 理について	昭和55年 10月20日	民三第1178 号地方裁判所長 あて民事局長通 知	通知	民事局	昭和55年 10月20日
329	登録自動車を目的とする民事執行 事件における差押え等の登録の嘱 託の嘱託先の変更について	昭和60年 3月18日	民三第464号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和60年 3月18日
330	登録自動車を目的とする民事執行 事件における差押え等の登録の嘱 託の嘱託先について	平成12年 12月15日	民三第642号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成12年 12月15日
331	自動車の評価のための鑑定人選任 に関する財団法人日本自動車査定 協会の要望について	昭和42年 7月3日	民三第589号 家庭裁判所長あ て民事局長、家 庭局長通知	通知	民事局	昭和42年 7月3日
332	中古建設機械の評価のための鑑定 人選任に関する社団法人日本産業 機械工業会建設機械中古車査定委	昭和52年 10月14日	民三第903号 高等裁判所長 官、地方裁判所	通知	民事局	昭和52年 10月14日

	員会の要望について		長あて民事局長 通知			
333	失業保険法の一部を改正する法律 の公布について	昭和38年 7月18日	民二第391号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて民 事局長通知	通知	民事局	昭和38年 7月18日
334	日本に駐留するアメリカ合衆国軍 隊を第三債務者とする債権差押並 びに転付命令申請事件の取扱いに ついて	昭和42年 4月4日	民三第310号 民事局長回答	回答	民事局	昭和42年 4月4日
335	電話加入権を目的とする民事執行 事件及び保全執行事件の事務処理 について	平成2年1 2月13日	民三第504号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通達	通達	民事局	平成11年 6月14日
336	民事訴訟規則第68条第1項及び 第170条第2項の録音テープ等 への記録の手續等について	平成9年1 2月8日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長あて民事局第 一課長、総務局 第三課長事務連 絡	事務 連絡	民事局	平成9年1 2月8日
337	滞納処分と強制執行等との手續の 調整に関する事務の取扱いについ て	平成2年1 2月13日	民三第499号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通達	通達	民事局	平成14年 2月15日
338	滞納処分と強制執行等との手續の 調整に関する法律および同規則の 疑義について	昭和33年 6月11日	民事甲第209 号高等裁判所長 官、地方裁判所 長（岐阜を除 く。）あて民事 局長通知	通知	民事局	昭和33年 6月11日
339	土地の収用等と強制執行等との調 整に関する規則の運用について	昭和42年 12月28日	民三第1123 号地方裁判所長 あて民事局長通 達	通達	民事局	昭和55年 9月24日
340	債権届出の催告書等の書式につい て	昭和61年 6月24日	地方裁判所民事 首席書記官あて 民事局第一課 長、総務局第三 課長通知	通知	民事局	昭和61年 6月24日
341	債権届出の催告書の書式について	平成6年1 0月27日	地方裁判所民事 首席書記官あて 民事局第一課 長、総務局第三 課長通知	通知	民事局	平成6年1 0月27日
342	執行裁判所等に対して送付する交 付要求書等の延滞税欄の記載要領 について	平成6年1 0月27日	民三第347号 地方裁判所長あ て民事局長通知	通知	民事局	平成6年1 0月27日
343	相続登記未了の不動産について相 続人を所有者とする抵当権の実行 としての競売の申立てがあつた場 合の取扱いについて	昭和62年 4月14日	地方裁判所事務 局長あて民事局 第三課長通知	通知	民事局	昭和62年 4月14日
344	民事執行における剰余金の供託の 方法等について	平成2年2 月9日	地方裁判所事務 局長あて民事局 第三課長通知	通知	民事局	平成2年2 月9日
345	契約者回線が利用休止となってい る電話加入権を差し押さえる場合 の目的財産の表示方法について	平成2年3 月14日	民三第90号地 方裁判所長（松 山を除く。）あ て民事局長通知	通知	民事局	平成2年3 月14日
346	租税特別措置法の一部改正に伴う 不動産登記事務の取扱いについて	平成6年3 月22日	高等、地方、家 庭裁判所事務局 長あて民事局第	通知	民事局	平成6年3 月22日

			一課長，家庭局 第一課長通知			
347	租税特別措置法の一部改正に伴う 不動産登記事務の取扱いについて	平成6年3 月30日	高等，地方，家 庭裁判所事務局 長あて民事局第 一課長，家庭局 第一課長通知	通知	民事局	平成6年3 月30日
348	租税特別措置法等の一部改正に伴 う不動産登記嘱託の取扱いについ て	平成9年3 月26日	高等，地方，家 庭裁判所事務局 長あて民事局第 一課長，家庭局 第一課長通知	通知	民事局	平成9年3 月26日
349	租税特別措置法の一部改正に伴う 不動産登記嘱託の取扱いについて	平成11年 3月29日	高等，地方，家 庭裁判所事務局 長あて民事局第 一課長，家庭局 第一課長通知	通知	民事局	平成11年 3月29日
350	租税特別措置法等の一部改正に伴 う不動産登記嘱託の取扱いについ て	平成12年 3月30日	高等，地方，家 庭裁判所事務局 長あて民事局第 一課長，家庭局 第一課長通知	通知	民事局	平成12年 3月30日
351	租税特別措置法等の一部改正に伴 う不動産登記嘱託の取扱いについ て	平成13年 3月29日	高等，地方，家 庭裁判所事務局 長あて民事局第 一課長，家庭局 第一課長通知	通知	民事局	平成13年 3月29日
352	登録免許税法等の一部改正に伴う 不動産登記嘱託の取扱いについて	平成15年 3月28日	民三第154号 高等，地方，家 庭裁判所事務局 長あて民事局第 一課長，家庭局 第一課長通知	通知	民事局	平成15年 3月28日
353	租税特別措置法等の一部改正に伴 う不動産登記嘱託の取扱いについ て	平成17年 3月30日	最高裁民三第000 211号高等，地 方，家庭裁判所 事務局長あて民 事局第一課長， 家庭局第一課長 通知	通知	民事局	平成17年 3月30日
354	租税特別措置法等の一部改正に伴 う不動産登記嘱託の取扱いについ て	平成18年 3月30日	民三第000220号 高等，地方，家 庭裁判所事務局 長あて民事局第 一課長，家庭局 第一課長通知	通知	民事局	平成18年 3月30日
355	租税特別措置法等の一部改正に伴 う不動産登記嘱託の取扱いについ て	平成19年 3月30日	民三第000197号 高裁事務局長， 地裁事務局長， 家裁事務局長あ て民事局第一課 長，家庭局第一 課長通知	通知	民事局	平成19年 3月30日
356	租税特別措置法等の一部改正に伴 う不動産登記嘱託の取扱いについ て	平成21年 3月31日	民三第000216号 高等裁判所事務 局長，地方裁判 所事務局長，家 庭裁判所事務局 長あて民事局第 一課長，家庭局 第一課長通知	通知	民事局	平成21年 3月31日
357	租税特別措置法等の一部改正に伴 う不動産登記嘱託の取扱いについ て	平成23年 4月4日	民三第000212号 高等，地方，家 庭裁判所事務局	通知	民事局	平成23年 4月4日

			長宛民事局第一課長，家庭局第一課長通知			
358	租税特別措置法等の一部改正に伴う不動産登記嘱託の取扱いについて	平成23年6月30日	民三第000540号高等，地方，家庭裁判所事務局宛民事局第一課長，家庭局第一課長通知	通知	民事局	平成23年6月30日
359	権利能力なき社団の構成員全員の総有に属する第三者名義の不動産に対する強制執行における登記嘱託について	平成22年10月22日	民三第000811号高等裁判所長官，地方裁判所長宛民事局長通知	通知	民事局	平成22年10月22日
360	競売手続の円滑化等を図るための関係法律の整備に関する法律による民事執行法の一部改正に伴う自治省税務局固定資産税課長通知の送付について	平成10年10月23日	地方裁判所事務局宛て民事局長第三課長事務連絡	事務連絡	民事局	平成10年10月23日
361	競売物件に対する住宅金融公庫融資の適用について	平成11年5月31日	民三第235号地方裁判所長宛て民事局長通知	通知	民事局	平成11年5月31日
362	競売物件に対する住宅金融公庫融資の適用について	平成11年5月31日	地方裁判所事務局宛て民事局長第三課長通知	通知	民事局	平成11年5月31日
363	不動産執行事件における住宅金融公庫の融資の公示について	平成16年12月17日	地方裁判所事務局宛て民事局長第三課長事務連絡	事務連絡	民事局	平成16年12月17日
364	民事執行法による農地等の売却の処理方法について	平成21年12月15日	民三第000951号高等裁判所長官，地方裁判所長宛て民事局長通知	通知	民事局	平成21年12月15日
365	民事執行法による農地等の売却の処理方法について	平成24年3月30日	民三第000212号高等裁判所長官，地方裁判所長宛て民事局長通知	通知	民事局	平成24年3月30日
366	租税特別措置法等の一部改正に伴う不動産登記嘱託の取扱いについて	平成25年4月2日	最高裁判三第187号高等，地方，家庭裁判所事務局宛民事局第一課長，家庭局第二課長通知	通知	民事局	平成25年4月2日
367	人事訴訟事件の事実の調査において作成する調書その他の文書の様式，編成等について	平成16年1月23日	家一第11号高等裁判所長官，家庭裁判所長宛て家庭局長通達	通達	家庭局	平成16年1月23日
368	破産、会社更生手続開始等の申立ての有無に関する照会について	昭和53年6月22日	総三第17号地方裁判所長宛て総務局長通知	通知	総務局	昭和53年6月22日
369	賃金の支払の確保等に関する法律施行規則第十七条第二項の裁判所の証明書について	昭和53年3月13日	民三第257号高等裁判所長官，地方裁判所長（東京を除く。）宛て民事局長通知	通知	民事局	昭和53年3月13日
370	戸籍事務司掌者に対する破産手続開始決定確定等の通知について	平成16年11月30日	民三第000113号高等裁判所長官，地方裁判所長宛て民事局長通達	通達	民事局	平成16年11月30日

371	破産決定及び復権に関する決定の確定通知書における確定年月日の表示方法について	平成2年2月21日	民三第61号 最高裁判所長官、 地方裁判所長、 あて民事局長 通知	通知	民事局	平成2年2月21日
372	破産決定等の確定通知書における破産者の生年月日の表示について	平成7年4月5日	民三第148号 最高裁判所長官、 地方裁判所長、 あて民事局長 通知	通知	民事局	平成7年4月5日
373	外国人債務者に対し破産宣告をした場合の破産通知ならびに外国においてなす民事書類の送達について	昭和44年6月16日	民三第478号 最高裁判所長官、 地方裁判所長、 (津を除く。)あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和44年6月16日
374	破産裁判所または破産管財人から破産者にあてた郵便物等の取扱について	昭和30年10月27日	民三第338号 最高裁判所長官、 地方裁判所長、 あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和30年10月27日
375	破産者の免責手続について租税官署等から照会があった場合の対応について	平成16年12月16日	民三第000171号 地方裁判所長あて (東京除く。)民事局長 通知	通知	民事局	平成16年12月16日
376	破産法等の施行に伴う関連省令の公布並びに不動産及び商業・法人登記事務の取扱いについて	平成16年12月27日	民三第000181号 最高裁判所長官、 地方裁判所長、 あて民事局長 通知	通知	民事局	平成16年12月27日
377	破産規則第23条第4項等の規定による印鑑の証明をするときの事務処理について	平成16年11月30日	民三第000116号 地方裁判所長あて 民事局長、総務局長 通達	通達	民事局	平成16年11月30日
378	民事再生法及び民事再生規則の施行に伴う不動産登記事務の取扱いについて	平成12年3月31日	民三第197号 最高裁判所長官、 地方裁判所長、 あて民事局長 通知	通知	民事局	平成12年3月31日
379	民事再生法等の施行に伴う商業・法人登記事務の取扱いについて	平成12年3月31日	民三第198号 最高裁判所長官、 地方裁判所長、 あて民事局長 通知	通知	民事局	平成12年3月31日
380	不動産登記申請書に添付するための民事再生手続又は特別清算手続の監督委員の選任を証する書面において監督委員の印影を証明するときの様式について	平成15年1月22日	最高裁判所長官、 民三第20号 地方裁判所長、 あて民事局長、 総務局長 通達	通達	民事局	平成18年3月22日
381	民事再生法等の施行に伴う供託事務の取扱いについて	平成12年3月31日	民三第199号 最高裁判所長官、 地方裁判所長、 あて民事局長 通知	通知	民事局	平成12年3月31日
382	外国倒産処理手続の承認援助に関する法律等の施行に伴う商業・法人登記事務の取扱いについて	平成13年3月30日	民三第147号 最高裁判所長官、 地方裁判所長、 あて民事局長 通知	通知	民事局	平成13年3月30日
383	外国倒産処理手続の承認援助に関する法律及び外国倒産処理手続の承認援助に関する規則の施行に伴う不動産登記事務の取扱いについて	平成13年3月30日	民三第158号 最高裁判所長官、 地方裁判所長、 あて民事局長 通知	通知	民事局	平成13年3月30日

384	会社更生法等の施行に伴う関連政令等の公布及び不動産登記事務等の取扱いについて	平成15年 4月1日	民三第156号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成15年 4月1日
385	会社更生法における更生債権者表等の記載方式等について 記載方法および正本交付の方法	昭和29年 9月10日	訟一第607号 の二高等裁判所 長官、地方裁判 所長あて訟廷部 長事務取扱通知	通知	総務局	昭和29年 9月10日
386	人身保護事件の報告について	昭和23年 10月25日	訟第1441号 地方裁判所事務 局長あて訟廷課 長通知	通知	総務局	昭和23年 10月25日
387	人身保護法第二十条による事件の通知報告について	昭和42年 1月28日	総一第25号高 等裁判所長官、 地方裁判所長あ て総務局長通知	通知	総務局	昭和42年 1月28日
388	人身保護法第二十条による事件の通知及び報告について	昭和55年 8月23日	総一第260号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて総務局長 通知	通知	総務局	昭和55年 8月23日
389	「非訟調書通達の概要等」及び「非訟事件の期日調書及び事件経過表の記載例」の送付について	平成24年 12月14日	民三第000823号	事務 連絡	民事局	平成24年 12月14日
390	非訟事件等の手続におけるテレビ会議システムの利用等について	平成24年 12月7日	民三第000819号 高等裁判所長 官、地方、家庭 裁判所長あて民 事局長、家庭局 長、総務局長通 達	通達	民事局	平成26年 3月14日
391	非訟事件の期日調書及び事件経過表の様式及び記載方法について	平成24年 12月14日	民三第000818号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局 長、総務局長通 達	通達	民事局	平成24年 12月14日
392	罹災都市借地借家臨時処理事件の取扱いについて	昭和27年 5月23日	民事甲第81号 民事局長事務代 理回答	回答	民事局	昭和27年 5月23日
393	過料に処せられるべき法令違反行為を行つた者を発見した場合の通知について	昭和31年 7月4日	民事甲第214 号高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和31年 7月4日
394	過料に処せられるべき法令違反行為を行つた者を発見した場合の処理方法について	昭和33年 9月8日	民三第355号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和33年 9月8日
395	過料事件の取扱について	昭和35年 2月13日	民三第72号高 等裁判所長官、 地方裁判所長あ て民事局長、訟 廷部長通知	通知	民事局	昭和35年 2月13日
396	非訟手続の疑義について	昭和39年 6月11日	民二第371号 民事局長回答	回答	民事局	昭和39年 6月11日
397	鑑定委員会の構成およびその運営について	昭和42年 2月27日	民二第199号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和42年 2月27日

398	鑑定委員となるべき者の選任について	平成4年7月8日	民二第190号 地方裁判所長あて事務総長通達	通達	民事局	平成25年9月24日
399	鑑定委員に対する日当等の支給について	平成4年7月8日	民二第193号 高等裁判所長、地方裁判所長あて民事局長、総務局長、経理局長通達	通達	民事局	平成25年9月24日
400	借地非訟事件の申立手数料の額の算定の基礎となる借地権の目的の土地の価額の算定基準について	昭和42年4月14日	民二第334号 高等裁判所長、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和42年4月14日
401	競・公売に関する証明書の交付について	昭和42年5月8日	民二第390号 地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和42年5月8日
402	防火地域等の指定に関する証明書の交付について	昭和42年6月16日	民二第542号 高等裁判所長、地方裁判所長あて民事局長通知	通知	民事局	昭和42年6月16日
403	民事調停官及び家事調停官の任免等について	平成15年12月3日	人任A第9号 高等裁判所長、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	人事局	平成24年11月1日
404	民事調停官及び家事調停官の執務日の指定等について	平成15年12月3日	人任A第10号 地方、家庭裁判所長あて人事局長通達	通達	人事局	平成15年12月3日
405	民事調停委員及び家事調停委員の任免等について	平成16年7月22日	民二第288号 高等裁判所長、地方裁判所長、家庭裁判所長あて事務総長依命通達	通達	民事局	平成24年12月10日
406	民事調停委員及び家事調停委員の任免手続等について	平成16年7月22日	民二第289号 高等裁判所長、地方裁判所長、家庭裁判所長あて民事局長、家庭局長、人事局長依命通達	通達	民事局	平成24年12月10日
407	民事調停委員及び家事調停委員に対する地方裁判所長表彰又は家庭裁判所長表彰について	平成14年4月1日	民二第844号 地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	民事局	平成18年3月29日
408	民事調停規則第六条の運用に関する疑義について	昭和41年7月18日	民二第518号 民事局長回答	回答	民事局	昭和41年7月18日
409	民事調停に関する費用の取扱について	昭和27年2月4日	会甲第99号 高等裁判所長、地方裁判所長あて経理局長、民事局長通知	通知	経理局	昭和27年2月4日
410	事務取扱上の疑義について	昭和27年2月2日	民事甲第13号 民事局長回答	回答	民事局	昭和27年2月2日
411	法廷等の秩序維持に関する法律等に基づく過料の徴収について	平成7年3月31日	民二第154号 高等裁判所長、地方、家庭裁判所長あて事務総長通達	通達	民事局	平成26年3月14日
412	夜間調停の実施について	昭和30年	民事甲第213号	通達	民事局	昭和30年

		7月21日	号（東京、大阪）			7月21日
413	日本調停協会連合会主催「調停相談」の宣伝用ポスターの送付について	昭和40年7月27日	民二第544号 地方、家庭裁判所 長あて事務総長 依頼	依頼	民事局	昭和40年7月27日
414	労働審判員の任免等について	平成17年11月22日	行三第000037号 高等裁判所 長、地方裁判所 長あて事務総長 依命通達	通達	行政局	平成17年11月22日
415	労働審判員の任免手続等について	平成17年11月22日	行三第000038号 高等裁判所 長、地方裁判所 長あて行政局長、 人事局長依命 通達	通達	行政局	平成17年11月22日
416	戸籍事務協議会の決議事項について	昭和30年3月8日	民事、家庭甲第 1号高等裁判所 長官、地方、家 庭裁判所長あて 民事局長、家庭 局長通知	通知	民事局	昭和30年3月8日
417	未登記建物に関する仮登記仮処分に関する疑義について	昭和25年4月22日	民事甲第84号 民事局長回答	回答	民事局	昭和25年4月22日
418	訴訟上の救助を受けた場合の仮処分登記の登録税について	昭和31年6月18日	民事甲第175号 高等裁判所 長官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和31年6月18日
419	民事執行法及び民事執行規則の施行に伴う登記事務の取扱いについて	昭和55年9月16日	民三第1013号 高等裁判所 長官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和55年9月16日
420	競売手続の円滑化等を図るための関係法律の整備に関する法律等の施行に伴う不動産登記事務の取扱いについて	平成10年11月17日	民三第579号 高等裁判所 長官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成10年11月17日
421	民事保全法等の施行に伴う登記事務の取扱いについて	平成2年12月5日	民三第486号 高等裁判所 長官、地方、家庭 裁判所長あて民 事局長通知	通知	民事局	平成2年12月5日
422	公売処分に因る権利移転の登記の嘱託があつた場合における仮差押登記のまつ消について	昭和28年7月15日	民事甲第152号 高等裁判所 長官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和28年7月15日
423	不動産の競売の場合の登記嘱託について	昭和30年6月10日	民事甲第166号 高等裁判所 長官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和30年6月10日
424	民事執行における代金納付による登記の嘱託の取扱いについて	平成1年12月28日	民三第3603号 地方裁判所 長（東京を除く。） あて民事局長 通知	通知	民事局	平成1年12月28日
425	登記嘱託の取扱いについて	昭和46年3月1日	民三第189号 高等裁判所 長官、地方裁判所 長（大阪を除	通知	民事局	昭和46年3月1日

			く。)あて民事 局長通知			
426	新しい不動産登記法の施行に伴う 登記嘱託書の様式について	平成17年 2月24日	民一第000138号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長、家庭裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成17年 2月24日
427	本店移転の決議無効確認判決によ る登記の嘱託の取扱いについて	昭和30年 1月10日	民事甲第3号高 等裁判所長官、 地方裁判所長あ て民事局長通知	通知	民事局	昭和30年 1月13日
428	民事保全法の施行に伴う自動車登 録事務の取扱いについて	平成3年1 月11日	民三第7号高等 裁判所長官、地 方、家庭裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成3年1 月11日
429	自動車登録に関する疑義について	昭和28年 6月6日	民事甲第126 号民事局長回答	回答	民事局	昭和28年 6月6日
430	家事事件取扱いの疑義について（遺 産たる農地を換価する場合の知事 の許可と登記手続）	昭和28年 8月8日	家庭甲第141 号家庭局長回答	回答	家庭局	昭和28年 8月8日
431	住民登録法違反通知について	昭和29年 4月12日	民事甲第88号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和29年 4月12日
432	破産登記の抹消登記の取扱いにつ いて	昭和32年 3月25日	民事甲第109 号高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和32年 3月25日
433	更生手続開始および更生計画認可 の各登記の抹消登記嘱託の時期に ついて	昭和37年 8月23日	民二第392号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長（東京を除 く。）あて民事 局長通知	通知	民事局	昭和37年 8月23日
434	和議認可の登記がされている場合 の和議に関する登記の抹消登記の 嘱託について	昭和37年 10月16日	民二第504号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和37年 10月16日
435	滞納処分と強制執行等との手続の 調整に関する法律等の施行に伴う 登記事務の取扱いについて	昭和33年 2月12日	民事甲第50号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和33年 2月12日
436	予告登記の抹消について	昭和34年 8月10日	民二第419号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和34年 8月10日
437	強制管理申立登記の職権抹消の可 否について	昭和33年 7月24日	民事甲第274 号高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和33年 7月24日
438	不動産登記法の一部改正等に伴う 登記事務の取扱いについて	昭和35年 4月7日	民一第205号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和35年 4月7日
439	鑑定委員が職務上不動産登記簿の	昭和43年	民二第248号	通達	民事局	昭和43年

	閲覧等を請求する場合の手数料について	3月29日	高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 長、総務局長通 達			3月29日
440	旧土地台帳法施行細則第二条の規定による地図の閲覧について	昭和42年 12月1日	民二第1036号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和42年 12月1日
441	不動産の表示の登記のない不動産につき所有権の処分の制限の登記を囑託する場合に添付すべき図面について	昭和39年 5月20日	民三第323号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和39年 5月20日
442	処分禁止の仮処分権利者のために所有権移転登記をした場合の仮処分登記のまつ消について	昭和40年 2月25日	民三第142号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和40年 2月25日
443	民事訴訟法等の規定に基づき裁判所から囑託される不動産登記の囑託書の様式及び記載例について	昭和41年 10月17日	民三第775号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和41年 10月17日
444	登録免許税法の施行に伴う処分の制限の登記の囑託の取扱いについて	昭和42年 7月27日	民三第664号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和42年 7月27日
445	処分の制限の登記の囑託の取扱いについて	昭和43年 10月22日	民三第843号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和43年 10月22日
446	民事保全法第53条第2項の仮処分の登記の囑託の取扱いについて	平成2年1 2月25日	民二第529号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	平成2年1 2月25日
447	登録免許税の収納機関に関する取扱いについて	昭和45年 12月24日	民三第1127号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて民事局長 通知	通知	民事局	昭和45年 12月24日
448	特許法第168条（意匠法第52条及び商標法第56条第1項において準用する場合を含む。）及び実用新案法第40条の規定に基づく通知について	平成17年 3月22日	行三第000009号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて行政局長 長、総務局長通 達	通知	行政局	平成17年 3月22日
449	都道府県内の被害者救済関係機関等による連絡協議体制の推進協力方について	昭和41年 2月22日	民二第122号 地方裁判所長あ て民事局長依頼	依頼	民事局	昭和41年 2月22日
450	公職選挙法第204条及び第208条に規定する訴訟の取扱いについて	平成7年4 月13日	行一第38号高 等裁判所長官あ て行政局長通知	通知	行政局	平成7年4 月13日
451	公職選挙法第210条及び第211条に規定する訴訟の取扱いについて	平成7年4 月13日	行一第40号高 等裁判所長官あ て行政局長通知	通知	行政局	平成7年4 月13日
452	行政手続における各種令状の参考書式について	平成12年 11月27日	刑二第367号 高等裁判所長 官、地方裁判所 長あて刑事局	その他	刑事局	平成12年 11月27日